

水源環境保全・再生実行5か年計画の各事業の進捗状況（令和4年度実績）

事業名	進捗状況
水源の森林づくり事業の推進	<p>【水源林の確保・整備】 整備は<u>26.7%</u>と順調。確保対象として残されている土地には、小規模な森林や、権利関係が複雑もしくは不明確な森林が多く、まとまった水源林の確保が困難な状況。今後も大幅な確保実績の増加は見込めない。</p> <p>【かながわ森林塾の実施】 <u>26.0%</u>と順調。林業労働力の育成確保に効果を上げている。今後も就職率の向上に向けて、引き続き求人事業体と就職希望者とのマッチング等において工夫する必要がある。</p>
丹沢大山の保全・再生対策	<p>【中高標高域におけるシカ管理の推進】 <u>23.3%</u>と順調。植生保護柵内の被覆率の増加や樹木稚樹の成長は確認できたが、柵外は双方とも低調。シカによる植生衰退が進まないよう、関係機関と連携した取組が必要。</p> <p>【ブナ林等の再生】 植生保護柵内での更新木モニタリングの結果、ブナ等の立ち枯れにより林冠が小規模に開いた場所や、林冠が大きく開いた場所のなかでも母樹が近くにある場所では、ブナ等高木の森林の再生に向けた天然更新が進行していることが確認できた。一方、近くに母樹がない場所では、短期的には低木林や草地となることも確認された。</p> <p>【県民連携・協働事業】 県民協働型登山道維持管理補修にかかる協定に基づく協定活動への支援や山岳ゴミの回収を市町村と連携して行うなど、県民参加による保全活動が着実に推進されている。</p>
土壌保全対策の推進	<p>【水源林の基盤の整備】 <u>13.7%</u>と順調。引き続き、必要箇所の着実な整備を期待したい。</p> <p>【中高標高域の自然林の土壌保全対策の実施】 <u>25.9%</u>と順調。モニタリングの調査結果によれば土壌保全対策施工後5年以上経過すると植生保護柵の外でも林床植生は回復傾向にある。</p> <p>【高標高域の人工林の土壌保全対策の実施】 <u>計画当初の想定より急峻な地形が多く、早期に対応する必要があるため進捗を高めて実施した結果、38%と大幅に進捗。</u>モニタリングの調査結果によると植生保護柵の設置による林内植生の回復は顕著であり、併せて実施した受光伐による光環境改善により、<u>低木性木本が増加し、</u>林床植生の速やかな回復に寄与しているとみられた。</p>
間伐材の搬出促進	<u>20.8%</u> と順調。今期は、水源地域に適した搬出方法の視点を加えて調査・検証を進め、神奈川らしい搬出方法の普及に向け、さらに取組を進めていく必要がある。
地域水源林整備の支援	<p>【市町村が実施する私有林の確保・整備、市町村有林等の整備】 <u>私有林確保 19.7%、私有林整備 14.1%、市町村有林等整備 23.7%</u>と順調。引き続きの取組を期待したい。</p> <p>【高齢級間伐の促進】 <u>17.8%</u>と順調。事業対象地では別事業での間伐が増えたため本事業の活用が減少しており第4期計画では事業量を減じている。今後は事業の進捗管理をしっかりと行っていただきたい。</p>
河川・水路における自然浄化対策の推進	順調。水質調査の結果では、整備工事前と比較してBODの数値が下がった河川・水路が存在し、整備による効果が表れていると考えられる。うち3箇所では、整備前と比較して生物の種類が増加、生息数の増加がみられ、新たな種が確認された箇所があった。
地下水保全対策の推進	いずれの場所においても地下水利用や環境面に影響のない水位レベルを維持できている。
生活排水処理施設の整備促進	<u>進捗 4.8%（うちダム集水域 12.4%）</u> 施策開始前と比べ、生活排水処理率は大幅に向上したものの、その上昇幅は縮小傾向である。
相模川水系上流域対策の推進	森林整備については <u>14.9%</u> と順調。広葉樹の森づくり事業においては、現地精査により事業要件に適さない箇所が確認され進捗はなかった。生活排水対策については、目標値(0.6mg/L)を達成しており、所期の成果が得られている。
水環境モニタリングの実施	<p>【森林のモニタリング調査】 大洞沢試験流域における令和元年東日本台風の影響により発生した小崩壊地では、下層植生の衰退した裸地よりも単位面積あたりの土砂生産量が多く、特に冬季に粒径の大きい土砂が生産されていた。小崩壊地を含む流域では、台風後の土砂流出量も多めに推移しており、浚渫等の維持管理工事を実施する必要がある。 人工林現況調査については令和元年、令和2年の2か年で調査対象地全域の航空レーザ計測による解析を行い、現地調査と組み合わせることで森林の現況を適切に把握することができた。 森林生態系把握調査では、2巡目までの調査結果の解析から、林床植生の増加に応じて、ミミズ、昆虫（植食性昆虫のハムシ・ゾウムシ類など）、鳥類、野ウサギといった林床植生との結びつきが強い分類群・機能群の種数及び個体数の増加を確認した。</p> <p>【河川のモニタリング調査】 令和4年度は、事業評価への活用のための調査及び水生昆虫類調査手法開発を実施するとともに、魚類の環境DNA調査について県民調査への導入を行った。 県民参加型調査について、<u>県民調査員の参加者は平成29年の100人が最高であったが、令和4年度は125人の参加があり、過去最高となった。また、調査地点数についても、平成30年度の62地点が最高であったが、令和4年度は環境DNA調査も含め69地点となり、過去最高となった。</u> 県民参加による調査は地域の自然環境の保全にとって重要になっていくと考えられ、この取組は今後も推進していく必要がある。</p>
県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	<p>【事業の点検・評価】 第4期において行う総合的な評価（最終評価）暫定版及の作成に向けて、施策全体を通じた評価の一つとして環境の経済的価値の経済評価を実施した。 これまでの15年間の各種モニタリングにより事業ごとの指標（1次的アウトカム）はもとより、各事業の統合的指標（2次的アウトカム）に関するデータや新たな知見が蓄積しつつある。最終的な施策の評価に向けては、こうした成果を基に、県のほかの機関や他県・国などの既存の調査結果も活用して定量的あるいは定性的に総合的な評価を行うとともに、広く県民の意見を収集し、県民の期待する将来像に近づいているのか確認しながら取り組んでいく必要がある。</p> <p>【市民事業の支援について】 令和4年度は、オンライン形式の県民フォーラムにおいて、市民活動団体の取組紹介や市民事業支援補助金制度の広報を行い、新たな手法による交流会を実施した。</p> <p>【県民に対する普及・啓発、情報提供、県民からの意見集約について】 令和4年度は、初めてオンライン形式による県民フォーラムを開催し、また、もり・みずカフェも3回開催するなど、コロナ禍においても県民への情報提供・意見収集の機会を創出することができた。</p>

